都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1		問2-1 庁内連絡会議の有無	問2-2 諮問機関の有無	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2024年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属			問3-1 有			問3-1 無	問4-1 有				問4-1 無		
							問3-2 条例名称	問3-2 公布日(西暦)	問3-2 施行日(西暦)	問3-3 現在の状況	問4-2 計画名称	問4-2 計画期間	問4-2 女性活躍推進法との関係	問4-3 計画策定の方法		問4-4 現在の状況	
					43	43	34				43						
27	100	大阪市	市民局ダイバーシティ推進室男女共同参画課	1	1	1	1	大阪市男女共同参画推進条例	2002年12月4日	2003年1月1日		大阪市男女共同参画基本計画～第3次大阪市男女きらめき計画～	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1
27	140	堺市	市民人権局ダイバーシティ推進部ダイバーシティ企画課	1	2	1	1	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例	2002年3月28日	2002年4月1日		第5期さかい男女共同参画プラン	2022年4月	～	2027年3月	1	1
27	202	岸和田市	人権・男女共同参画課	1	1	1	1	岸和田市男女共同参画推進条例	2010年12月20日	2011年4月1日		第4期さしわだ男女共同参画推進プラン	20210401	～	20310331	1	1
27	203	豊中市	人権政策課	1	2	1	1	豊中市男女共同参画推進条例	2003年10月10日	2003年10月10日		第3次豊中市男女共同参画計画	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1
27	204	池田市	人権・文化国際課	1	2	1	1	池田市男女共同参画推進条例	2002年9月27日	2002年9月27日		第2次池田市男女共同参画推進計画(いけだパートナーシップ21)改訂版	2018年4月1日	～	2025年3月31日	1	1
27	205	吹田市	人権政策室	1	2	1	1	吹田市男女共同参画推進条例	2002年10月9日	2002年11月1日		第5次すいた男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2026年3月31日	1	1
27	206	泉大津市	人権くらしの相談課	1	2	1	1	泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例	2007年12月14日	2008年4月1日		第3次泉大津市男女共同参画推進計画	2016年4月1日	～	2026年3月31日	1	1
27	207	高槻市	人権・男女共同参画課	1	1	1	1	高槻市男女共同参画推進条例	2005年12月20日	2006年4月1日		第2次高槻市男女共同参画計画	2023年4月1日	～	2033年3月31日	1	1
27	208	貝塚市	人権政策課	1	2	1	1				4	貝塚市男女共同参画計画(第4期)コスモプラン	2023年4月	～	2033年3月	1	1
27	209	守口市	人権市民相談課	1	2	1	1	守口市男女共同参画推進条例	2009年12月21日	2010年4月1日		第3次守口市男女共同参画推進計画(改訂版)	2016年4月1日	～	2025年3月31日	1	1
27	210	枚方市	人権政策課	1	2	1	1	枚方市男女共同参画推進条例	2010年3月31日	2010年4月1日		第3次枚方市男女共同参画計画	2016年4月1日	～	2026年3月31日	1	1
27	211	茨木市	人権・男女共生課	1	1	1	1				3	いばらきジェンダー平等プラン(第3次茨木市男女共同参画計画)	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1
27	212	八尾市	人権政策課口	1	2	1	1	八尾市男女共同参画推進条例口	2009年12月25日	2010年4月1日		八尾市はつらつプラン(改定版)～第3次八尾市男女共同参画基本計画～	2021年4月	～	2026年3月	1	1
27	213	泉佐野市	人権推進課	1	1	1	1	泉佐野市男女共同参画まちづくり条例	2017年3月27日	2017年4月1日		第3次泉佐野市男女共同参画推進計画	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1
27	214	富田林市	人権・市民協働課	1	2	1	1	富田林市男女が共に生きやすい社会づくりを推進する条例	2011年3月18日	2011年4月1日		第3次富田林市男女共同参画計画(ウイズプラン)	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1
27	215	寝屋川市	危機管理部人権・男女共同参画課	1	2	1	1				4	第5期ねやがわ男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1
27	216	河内長野市	人権推進課	1	2	1	1	河内長野市男女共同参画条例	2005年9月29日	2006年1月1日		河内長野市男女共同参画計画(第4期)	2018年4月1日	～	2028年3月31日	1	1
27	217	松原市	人権交流センター	1	2	1	1	松原市男女輝きまちづくり条例	2015年4月1日	2015年4月1日		第5期まつばら男女かがやきプラン	2024年4月	～	2029年3月	1	1
27	218	大東市	人権室	1	2	1	1	大東市男女共同参画推進条例	2007年3月23日	2007年4月1日		第4次大東市男女共同参画社会行動計画	2019年4月	～	2029年3月	1	1
27	219	和泉市	和泉市総務部人権・男女参画室	1	1	1	1	和泉市男女共同参画推進条例	2007年7月11日	2007年8月1日		第3期和泉市男女共同参画行動計画	2015.4.1	～	2027.3.31	1	1
27	220	箕面市	人権施策室	1	2	1	1				4	箕面市男女協働参画推進プラン	2021年4月	～	2031年3月	2	1
27	221	柏原市	人権推進課	1	2	1	1	柏原市男女共同参画推進条例	2006年12月25日	2007年4月1日		第3期かしわら男女共同参画プラン	2015年4月1日	～	2025年3月31日	1	1
27	222	羽曳野市	市民人権部 人権推進課	1	2	1	1	羽曳野市男女共同参画推進条例	2013年12月27日	2014年4月1日		第3期羽曳野市男女共同参画推進プラン	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1
27	223	門真市	人権市民相談課	1	2	1	1	門真市男女共同参画推進条例	2005年3月31日	2005年4月1日		第3次かども男女共同参画プラン	2023年度	～	2032年度	1	1
27	224	摂津市	人権女性政策課	1	1	1	1				4	第4期摂津市男女共同参画計画～ウイズプラン～	2022/4/1	～	2032/3/31	1	1
27	225	高石市	人権・生活相談課	1	2	1	1				4	第2次高石市男女共同参画計画	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1
27	226	藤井寺市	協働人権課	1	2	1	1	藤井寺市男女共同参画推進条例	2011年3月25日	2011年4月1日		第4期男女共同参画のための藤井寺市行動計画～スクラムチャレンジプラン～	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1
27	227	東大阪市	多文化共生・男女共同参画課	1	1	1	1	東大阪市男女共同参画推進条例	2004年7月1日	2004年7月1日		第4次東大阪市男女共同参画推進計画	2021年4月	～	2031年3月	1	1
27	228	泉南市	人権推進課	1	1	1	1	泉南市男女平等参画推進条例	2011年12月26日	2012年4月1日		せんなん男女平等参画プラン	2022年4月	～	2032年3月	1	1
27	229	四條畷市	人権・市民相談課	1	2	1	1	四條畷市男女共同参画推進条例	2006年6月27日	2006年7月1日		第2次四條畷市男女共同参画推進計画	2017年4月	～	2026年3月	1	1
27	230	交野市	人権と暮らしの相談課	1	2	1	1	交野市男女共同参画推進条例	2014年4月1日	2014年4月1日		第3次交野市男女共同参画計画	2023年4月	～	2033年3月	1	1
27	231	大阪狭山市	市民生活部広報広聴・人権啓発グループ	1	2	1	1	大阪狭山市男女共同参画推進条例	2006年12月22日	2007年4月1日		第4期大阪狭山市男女共同参画推進プラン	2024年4月1日	～	2034年3月31日	1	1

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1		問2-1	問2-2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2024年4月1日現在で有効なもの)							
			担当課(室)名	所属	事務所の有無	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3-1 有		問3-1 無	問4-1 有				問4-1 無			
								問3-2 条例名称	問3-2 公布日(西暦)	問3-2 施行日(西暦)	問3-3 現在の状況	問4-2 計画名称	問4-2 計画期間	問4-2 女性活躍推進法との関係	問4-3 計画策定の方法	問4-4 現在の状況		
27	232	阪南市	人権推進課	1	2	1	1	阪南市男女共同参画推進条例	2014年3月27日	2014年4月1日		阪南市男女共同参画プラン	2017年4月	～	2026年3月	1	1	
27	301	島本町	人権文化センター	1	2	1	1				4	しまもとスマイルプラン～第3期島本町男女共同参画社会をめざす計画～	2024年4月	～	2034年3月	1	1	
27	321	豊能町	生活福祉部 住民人権課	1	2	1	1				4	第3次 豊能町男女共同参画プラン	2024年4月1日	～	2034年3月31日	1	1	
27	322	能勢町	総務部総務課	1	2	1	1				4	第2次男女共同参画プラン	2016年4月1日	～	2026年3月31日	2	1	
27	341	忠岡町	産業住民部住民人権課	1	2	1	1	忠岡町男女共同参画推進条例	2013年3月4日	2013年4月1日		第2次忠岡町男女共同参画計画	2021年4月	～	2031年3月	1	1	
27	361	熊取町	人権・女性活躍推進課	1	2	1	1	熊取町男女共同参画推進条例	2013年3月29日	2013年4月1日		熊取町第3次男女共同参画プラン	2023年4月	～	2033年3月	1	1	
27	362	田尻町	総務部企画人権課 人権・男女共生室	1	2	1	1	田尻町男女共同参画推進条例	2005年3月24日	2005年4月1日		第2次田尻町男女共同参画プラン(改定版)	2015年4月1日	～	2025年3月31日	1	1	
27	366	岬町	人権推進課	1	2	1	1	岬町男女共同参画推進条例	2013年3月27日	2013年4月1日		第3次岬町男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2033年3月31日	1	1	
27	381	太子町	政策総務部 住民人権課	1	2	1	1	太子町男女共同参画推進条例	2013年12月27日	2014年4月1日		第2次太子町男女共同参画推進計画	2020年4月1日	～	2030年3月31日	1	1	
27	382	河南町	人権男女共同社会室	1	2	1	1	河南町男女共同参画推進条例	2013年3月13日	2013年4月1日		かなんジェンダー平等推進プラン(2023から2032)	2023年4月1日	～	2032年3月31日	2	1	
27	383	千早赤阪村	健康福祉部住民課	1	2	1	1	千早赤阪村男女共同参画推進条例	2016年3月23日	2016年4月1日		第2期千早赤阪村男女共同参画推進計画	2016年4月	～	2026年3月	1	1	

<選択肢回答>

所属

- 1 首長部局
- 2 教育委員会

事務所掌

- 1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課
- 2 1ではない

庁内連絡会議

- 1 有
- 2 無

諮問機関

- 1 有
- 2 無

男女共同参画に関する条例

現在の状況

- 1 2025年3月末までの制定を目的に検討中
- 2 2024年度以降の制定を目的に検討中
- 3 その他
- 4 検討していない

男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

- 1 一体
- 2 一体でない

計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4-2 計画名称」は括弧書きで表記)

- 1 単独計画として策定
- 2 総合計画の一部として策定

現在の状況

- 1 策定予定有
- 2 策定予定無

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2024年4月1日現在で開設済の施設)																
			問6-1		問6-4 所在地等						問6-3 施設形態		問6-5 管理・運営主体						
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	直営	指定管理者	その他	直営	指定管理者	その他		
			28									5	23	20	8	1	17	5	5
27	100	大阪市	大阪市立男女共同参画センター中央館	外オ大阪中央	543-0002	大阪市天王寺区上汐5-6-25	06-6770-7200	06-6770-7705	https://creo-osaka.or.jp/chuou/	○			○					○	
27																			
27																			
27																			
27	140	堺市	堺市男女共同参画交流の広場		599-8123	大阪府堺市東区北野田1077アミナス北野田3階	072-236-8266	072-236-8277	https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinken/danjokyod osankaku/sodan_koryu/kyodosankakuhiroba.html		○	○							○
27	140	堺市	堺市立男女共同参画センター	コクリコさかい	590-0955	大阪府堺市堺区宿院町東4丁1-27	072-223-9153	072-223-7685	https://www.city.sakai.lg.jp/yoyakuanai/bunrui/bun ka/jinken/danjocenter.html	○			○						○
27	202	岸和田市	岸和田市立男女共同参画センター		596-0042	大阪府岸和田市加守町4丁目6番18号	072-441-2535	072-441-2536	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/20/		○	○					○		
27	203	豊中市	とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ	すてっぷ	560-0026	大阪府豊中市玉井町1-1-501	06-6844-9772	06-6844-9706	https://toyonaka-step.jp		○		○						○
27	204	池田市	池田市ダイバーシティセンター		563-0032	大阪府池田市石橋1-23-6 ツナガリエ石橋5階	072-768-8020	072-735-7589	https://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/siminseikat su/jinkenbunka/diversity/index.html		○	○					○		
27	205	吹田市	吹田市立男女共同参画センター	テュオ	564-0072	大阪府吹田市出口町2番1号	06-6388-1451	06-6385-5411	danjyo_c@city.suita.osaka.jp		○	○					○		
27	206	泉大津市	いずみおおつ男女共同参画交流サロン	にんじんサロン	595-0025	大阪府泉大津市旭町22-45 テクスピア大阪5階	0725-21-6555	0725-24-9017	https://ninjinsalon.org/			○	○						○
27	207	高槻市	高槻市立男女共同参画センター		569-0804	高槻市紺屋町1-2	072-685-3725	072-686-2455	https://www.city.takatsuki.osaka.jp/life/1/12/57/			○		○			○		
27	208	貝塚市																	
27	209	守口市																	
27	210	枚方市	枚方市男女共生フロア・ウィル	ウィル	573-0032	枚方市岡東町12-3 ひらかたサンプラザ3号館	072-843-5636	072-843-5637	https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000010792.html		○	○					○		
27	211	茨木市	茨木市立男女共生センター	ローズWAM	567-0882	大阪府茨木市元町4番7号	072-620-9920	072-620-9921	https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/shimin/wam /index.html	○		○					○		
27	212	八尾市	八尾市男女共同参画センター	すみれ	581-0003	八尾市本町2-4-10 八尾市立社会福祉会館2階	072-923-4940	072-923-4940	https://yao-sumire.com/			○		○	○				○
27	213	泉佐野市	いずみさの女性センター	なし	598-0005	大阪府泉佐野市市場東1丁目2-1レイクアルスタープラ ザ・カワサキ生涯学習センター内	072-469-7125	072-469-7125	https://www.city.izumisano.lg.jp/kakuka/kyoudou/ji nken/menu/ladyscenter/index.html		○		○						○
27	214	富田林市	富田林市男女共同参画センター	ウィス	584-0024	富田林市若松町1-7-1(多文化共生・人権プラザ)	0721-23-0030	0721-26-3612	https://www.city.tondabayashi.lg.jp/soshiki/19/210 8.html		○	○					○		
27	215	寝屋川市	寝屋川市立男女共同参画推進センター	ふらっとねやがわ	572-0042	大阪府寝屋川市東大和町2番14号市立産業振興 センター(にぎわい創造館)5階	072-800-5789	072-800-5489	https://www.city.neyagawa.osaka.jp/organization_lis t/kikikanri/suishincenter/index.html		○	○							

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2024年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6-1		問6-4 所在地等					問6-3 施設形態		問6-5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	施設管理		事業運営			
												直営	指定管理者 その他	直営	指定管理者 その他		
27	216	河内長野市	河内長野市男女共同参画センター		586-0025	大阪府河内長野市昭栄町7-1	0721-54-0003			https://www.city.kawachinagano.lg.jp/life/2/12/74/	○	○			○		
27	217	松原市	松原市男女共同参画センター	はーとビュー	580-0023	松原市南新町2丁目141-1	072-332-5705	072-332-5710				○	○			○	
27	218	大東市	大東市立生涯学習センター「アクロス」内男女共同参画ルーム	アクロス	574-0036	大東市末広町1-301 ローレルスクエア住道サタワ内	728696505	728701405	https://www.daito-across.jp		○	○				○	
27	219	和泉市	和泉市男女共同参画センター	モアいずみ	594-0041	和泉市いぶき野五丁目4番7号	0725-57-6640	0725-57-6643	https://www.city.osaka-izumi.lg.jp/kakukano/soumubu/kyoudosankaku/gyoumu/moaizumi/center_osirase.html		○	○			○		
27	220	箕面市	箕面市男女協働参画ルーム		562-0015	大阪府箕面市稲1丁目14-5	072-724-6943	072-725-8360	https://www.city.minoh.lg.jp/jinken/danjokyodosankaku_room.html		○	○			○		
27	221	柏原市	柏原市立男女共同参画センター	フローラルセンター	582-8555	大阪府柏原市安堂町1番55号	072-972-1501	072-972-2131	http://www.city.kashiwara.osaka.jp/		○	○			○		
27	222	羽曳野市	はびきのレディースセンター	無	583-8585	羽曳野市菅田4-1-1	無	無	無		○	○			○		
27	223	門真市	門真市女性サポートステーション	WESS	571-0030	大阪府門真市末広町41番2号 そよら古川橋駅前店3階 ぐらしの相談窓口内	06-6900-8550		https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/shisetsus_hokai/kurashi_sodan/7/5613.html		○	○			○		
27	224	摂津市	摂津市立男女共同参画センター	ウィズ`せっつ	566-0021	摂津市南千里丘5-35 コミュニティプラザ内	06-4860-7112	06-4860-7113	http://www.with-settsu.jp		○	○			○		
27	225	高石市															
27	226	藤井寺市	男女共同参画ルーム		583-0035	大阪府藤井寺市北岡1-2-3 市民総合会館本館3F	072-939-7020		https://www.city.fujiidera.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/kyoudoujinken/danjokyodosankaku/room.html		○	○			○		
27	227	東大阪市	東大阪市立男女共同参画センター	イコラム	578-0941	東大阪市岩田町4-3-22-600	072-960-9201	072-960-9207	https://www.ikoramu.com/		○	○				○	
27	228	泉南市															
27	229	四條畷市	男女共同参画ルーム		575-8501	大阪府四條畷市中野本町1-1	072-877-2121				○	○			○		
27	230	交野市															
27	231	大阪狭山市	大阪狭山市男女共同参画推進センター	きらっとぴあ	589-0005	大阪狭山市狭山1丁目862-5	072-247-7047	072-247-7047	https://os-gender.jimdofree.com/		○	○				○	
27	232	阪南市															
27	301	島本町															
27	321	豊能町															
27	322	能勢町															
27	341	忠岡町															
27	361	熊取町															
27	362	田尻町															
27	366	岬町															
27	381	太子町															
27	382	河南町															
27	383	千早赤阪村															

都道府県	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設 (2024年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6-1 名称	問6-2 設立年月日	問6-6 職員数(人)		問6-7 予算額(千円)	問6-8 主な事業									
					常勤(雇用)の定めない職員	非常勤(雇用)の定めない職員		広報啓発	講座	相談事業	情報収集・提供	苦情処理	交流促進	企業・NPOとの連携	国際交流	調査研究	その他
27	227	東大阪市	東大阪市立男女共同参画センター	2003年4月14日	4	11	40,590	○	○	○	○		○	○		○	利用者への一時保育の提供など
27	228	泉南市															
27	229	四條畷市	男女共同参画ルーム	2009年10月1日	0	0	10			○	○						
27	230	交野市															
27	231	大阪狭山市	大阪狭山市男女共同参画推進センター	2008年9月1日	0	6	5,940	○	○	○	○		○			○	
27	232	阪南市															
27	301	島本町															
27	321	豊能町															
27	322	能勢町															
27	341	忠岡町															
27	361	熊取町															
27	362	田尻町															
27	366	岬町															
27	381	太子町															
27	382	河南町															
27	383	千早赤阪村															

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画に関する宣言			問5 首長、自治会長等の状況(2024年7月1日現在)														
			問7-1			市区長数	うち女性市区長数	女性市区長比率(%)	副市区長数	うち女性副市区長数	女性副市区長比率(%)	町村長数	うち女性町村長数	女性町村長比率(%)	副町村長数	うち女性副町村長数	女性副町村長比率(%)	自治会長数	うち女性自治会長数	女性自治会長比率(%)
			宣言年月日	宣言名称	宣言の形態															
			5			33	2	6.1	54	2	3.7	10	0	0.0	10	0	0.0	7,559	1,424	18.8
27	100	大阪市				1	0	0.0	3	0	0.0							0	0	
27	140	堺市	1995年1月21日	女と男がいきるのやSAKAI宣言	4	1	0	0.0	3	0	0.0							0	0	
27	202	岸和田市				1	0	0.0	2	0	0.0							147	9	6.1
27	203	豊中市	2018年7月2日	イホス宣言	1	1	0	0.0	2	0	0.0							458	95	20.7
27	204	池田市				1	1	100.0	2	0	0.0							0	0	
27	205	吹田市				1	0	0.0	2	0	0.0							555	130	23.4
27	206	泉大津市				1	0	0.0	1	0	0.0							74	5	6.8
27	207	高槻市				1	0	0.0	2	0	0.0							1039	305	29.4
27	208	貝塚市				1	0	0.0	2	1	50.0							100	8	8.0
27	209	守口市				1	0	0.0	1	0	0.0							173	21	12.1
27	210	枚方市				1	0	0.0	2	0	0.0							504	117	23.2
27	211	茨木市				1	0	0.0	2	0	0.0							497	115	23.1
27	212	八尾市				1	0	0.0	2	0	0.0							741	190	25.6
27	213	泉佐野市				1	0	0.0	1	0	0.0							83	9	10.8
27	214	富田林市				1	0	0.0	2	0	0.0							218	31	14.2
27	215	寝屋川市				1	0	0.0	2	0	0.0							200	30	15.0
27	216	河内長野市				1	0	0.0	2	0	0.0							380	68	17.9
27	217	松原市				1	0	0.0	2	1	50.0							255	50	19.6
27	218	大東市				1	1	100.0	1	0	0.0							51	1	2.0
27	219	和泉市				1	0	0.0	2	0	0.0							200	24	12.0
27	220	箕面市				1	0	0.0	2	0	0.0							321	65	20.2
27	221	柏原市				1	0	0.0	1	0	0.0							115	2	1.7
27	222	羽曳野市				1	0	0.0	1	0	0.0							195	41	21.0
27	223	門真市				1	0	0.0	2	0	0.0							117	15	12.8
27	224	摂津市				1	0	0.0	1	0	0.0							98	11	11.2
27	225	高石市				1	0	0.0	1	0	0.0							51	6	11.8
27	226	藤井寺市				1	0	0.0	1	0	0.0							45	1	2.2
27	227	東大阪市				1	0	0.0	1	0	0.0							392	19	4.8
27	228	泉南市	2012年12月19日	泉南市男女平等参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							33	1	3.0
27	229	四條畷市	2011年3月20日	男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							32	5	15.6
27	230	交野市				1	0	0.0	1	0	0.0							23	1	4.3
27	231	大阪狭山市	2014年4月30日	大阪狭山市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	0	0.0							83	16	19.3
27	232	阪南市				1	0	0.0	1	0	0.0							60	4	6.7
27	301	島本町										1	0	0.0	1	0	0.0	45	8	17.8
27	321	豊能町										1	0	0.0	1	0	0.0	14	1	7.1
27	322	能勢町										1	0	0.0	1	0	0.0	44	1	2.3
27	341	忠岡町										1	0	0.0	1	0	0.0	20	0	0.0
27	361	熊取町										1	0	0.0	1	0	0.0	39	8	20.5
27	362	田尻町										1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
27	366	岬町										1	0	0.0	2	0	0.0	61	6	9.8
27	381	太子町										1	0	0.0	0	0		47	5	10.6
27	382	河南町										1	0	0.0	1	0	0.0	33	0	0.0
27	383	千早赤阪村										1	0	0.0	1	0	0.0	13	0	0.0

<選択肢回答>
 男女共同参画に関する宣言
 宣言の形態
 1 首長声明
 2 議会の議決
 3 庁内連絡会議の決定
 4 その他

調査時点コード		1	2024年4月1日	2	その他																												
都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づき審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づき委員会等における登用状況					問9-1				調査時点コード									
		問8-1			問8-2					問9-1					問9-2					問9-1				調査時点コード									
		目標値 (%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員		女性比率 (%)	審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率 (%)	委員会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率 (%)	総委員数	うち女性等数委員	女性比率 (%)	総委員数	うち女性等数委員	女性比率 (%)	問8 目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値	その他	問9 地方自治法(第202条の3)に基づき審議会等における登用状況	その他	問10 地方自治法(第180条の5)に基づき委員会等における登用状況	その他	
			2,103	1,864	26,917	8,647	32.1		1,835	1,646	24,296	7,631	31.4	254	172	1,448	287	19.8	1,370	175	12.8	1,413	176	12.5									
	小計								1,827	1,638	23,996	7,550	31.5	251	169	1,439	284	19.7															
27	100	大阪市	40.0	2026年3月		102	99	2,903	1,063	36.6																							
27	140	堺市	45.0	2027年3月		77	76	1,354	595	43.9	地方自治法第138条の4第3項に基づき設置されている審議会等、その他法律・条例・規則に基づき設置される付属機関	77	76	1,354	595	43.9	6	6	61	12	19.7	57	23	40.4	58	23	39.7	1		1		1	
27	202	岸和田市			2026年3月までに40~60%	39	35	525	185	35.2	全て	39	35	525	185	35.2	6	4	30	5	16.7	29	2	6.9	30	2	6.7	1		1		1	
27	203	豊中市		2027年3月	40%以上60%以下	78	75	903	299	33.1	行政委員会、付属機関、その他の会議	66	63	810	259	32.0	6	6	34	12	35.3	43	3	7.0	44	3	6.8	1		1		1	
27	204	池田市	40.0	2025年3月		69	55	762	206	27.0	1)法律又は政令により設置されている審議会等 2)法律により設置されている委員会等 3)条例により設置されている審議会等	61	50	642	178	27.7	6	3	33	3	9.1	40	3	7.5	41	4	9.8	1		1		1	
27	205	吹田市			2025年度までに40%~60%	102	95	1,331	428	32.2	法令又は条例を根拠に設置する付属機関及び設置要領等により設置するもの	67	61	1,018	309	30.4	6	5	36	8	22.2	35	7	20.0	36	7	19.4	2	2023年7月1日	2	2023年7月1日	1	
27	206	泉大津市	40.0	2026年3月		55	47	668	226	33.8		32	29	344	107	31.1	6	3	32	5	15.6	34	4	11.8	35	4	11.4	1		1		1	
27	207	高槻市			西暦2033年3月までに40%以上60%以下	54	50	808	227	28.1	地方自治法(第202条の3)に該当する審議会等	54	50	809	227	28.1	6	4	39	5	12.8	39	2	5.1	40	2	5.0	2	2024年5月1日	2	2024年5月1日	1	
27	208	貝塚市	35.0	2033年3月		49	42	655	166	25.3	法令又は条例を根拠に設置している審議会等	43	39	619	162	26.2	6	3	36	4	11.1	41	6	14.6	42	6	14.3	2	2023年4月1日	1		1	
27	209	守口市		2026年3月	40%~60%	51	44	527	145	27.5	地方自治法第180条の5及び第202条の3に基づく審議会等	46	38	489	126	25.8	6	5	31	11	35.5	33	7	21.2	34	7	20.6	1		1		1	
27	210	枚方市	35.0	2026年3月	女性委員比率35%以上の審議会を100%にする	116	111	1,168	426	36.5	法律・政令・条例・規則または要綱により設置されている審議会等、ただし、基準日に委嘱している委員が0人ものもの、専門委員、分科会、部会は含まない。	76	70	898	322	35.9	6	5	38	7	18.4	39	5	12.8	40	5	12.5	1		1		1	
27	211	茨木市	40.0	2028年3月		57	55	741	252	34.0	付属機関並びに規則又は要綱等により設置された審議会等	57	55	742	252	34.0	6	5	32	8	25.0	31	2	6.5	32	2	6.3	1		1		1	
27	212	八尾市	40.0	2026年3月		128	91	1,425	506	35.5	市長等の付属機関及び協議会等	77	72	1,055	361	34.2	6	5	32	7	21.9	55	5	9.1	56	5	8.9	2	2024年3月31日	2	2024年3月31日	2	2024年3月31日
27	213	泉佐野市	30.0	2032年3月		38	30	454	97	21.4	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等及び地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等	30	25	349	77	22.1	6	3	39	6	15.4	21	2	9.5	22	2	9.1	1		1		1	
27	214	富田林市	30.0	2027年4月		75	73	867	316	36.4	法令、規則、規定、要綱により設置されている審議会等	70	68	814	310	38.1	5	5	36	7	19.4	34	7	20.6	35	7	20.0	1		1		1	
27	215	寝屋川市			寝屋川審議会等の設置、運営及び公開に関する指針では期限を定めることなく目標値を40%以上としている。	41	38	416	119	28.6	法令又は条例を根拠に設置されている審議会等	41	38	416	119	28.6	6	2	35	9	25.7	21	3	14.3	22	3	13.6	1		1		1	
27	216	河内長野市	40.0	2028年3月		63	58	789	256	32.4	市民、各種団体代表、学識経験者で構成され、市の担任する事務について、調停、審査、審議または調査・研究を行うため、法令・条例・規則又は要綱等の規定により市に設置する審議会、	63	58	791	255	32.2	5	4	27	6	22.2	25	2	8.0	26	2	7.7	1		1		1	
27	217	松原市	40.0	2029年3月		32	30	578	135	23.4	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	32	30	578	135	23.4	6	3	32	4	12.5	35	4	11.4	36	4	11.1	1		1		1	
27	218	大東市	40.0	2028年4月		44	39	545	121	22.2		44	39	546	121	22.2	6	3	37	6	16.2	33	3	9.1	34	3	8.8	2	2024年3月31日	2	2024年3月31日	1	
27	219	和泉市	40.0	2027年3月		50	49	580	188	32.4		50	49	580	188	32.4	6	4	43	7	16.3	39	5	12.8	40	5	12.5	1		1		1	
27	220	箕面市			西暦2031年3月までに40%	67	55	888	321	36.1	行政委員会、付属機関、その他の機関	40	36	440	133	30.2	6	2	38	4	10.5	26	1	3.8	27	1	3.7	1		1		1	
27	221	柏原市	35.0	2024年3月		47	40	505	119	23.6	法令または政令により設置されている審議会等	42	37	486	118	24.3	6	4	34	6	17.6	40	5	12.5	41	5	12.2	1		1		1	
27	222	羽曳野市	33.0	2028年3月	目標項目は2つあり、女性委員の割合33%、女性委員のいない審議会の割合30%と定めている。	47	38	545	146	26.8	地方自治法(第202条の3)に基づき設置された審議会	47	38	545	146	26.8	6	3	30	3	10.0	24	1	4.2	25	1	4.0	1		1		1	
27	223	門真市		2033年3月	40%以上、60%以下	49	42	480	137	28.5	地方自治法第180条の5・第202条の3	43	38	454	132	29.1	6	4	26	5	19.2	22	4	18.2	23	4	17.4	1		1		1	
27	224	摂津市	40.0	2026年3月		45	42	497	172	34.6	地方自治法第180条の5及び第202条の3	39	37	464	165	35.6	6	5	33	7	21.2	31	4	12.9	32	4	12.5	1		1		1	
27	225	高石市	35.0	2027年3月		31	29	370	113	30.5	法令又は条例を根拠に設置されている審議会等	31	29	370	113	30.5	6	6	29	9	31.0	36	3	8.3	37	3	8.1	1		1		1	
27	226	藤井寺市	35.0	2026年3月		41	36	417	126	30.2	地方自治法第180条の5及び第202条の3に基づく審議会等	35	32	379	117	30.9	6	4	38	9	23.7	28	3	10.7	29	3	10.3	1		1		1	
27	227	東大阪市	40.0	2031年3月		89	80	1,192	391	32.8	(1)行政委員会 (2)付属機関 (3)(1)(2)以外に規則、規程又は要綱等により設置している委員会、協議会等	73	68	1,065	351	33.0	6	5	36	6	16.7	57	9	15.8	58	9	15.5	1		1		1	
27	228	泉南市		2032年3月	40%以上60%以下	35	34	324	89	27.5	地方自治法第180の5、地方自治法第202の3、要綱等により設置されている会議等	22	21	255	73	28.6	6	6	36	9	25.0	33	3	9.1	34	3	8.8	1		1		1	
27	229	四條畷市	50.0	2028年3月		41	37	451	151	33.5	地方自治法に基づく審議会等	41	37	451	151	33.5	6	4	30	6	20.0	23	3	13.0	24	3	12.5	2	2017年3月31日	1		1	
27	230	交野市	30.0	2033年3月		33	30	466	164	35.2	法令又は条例を根拠に設置されている審議会等	33	30	466	164	35.2	6	5	32	9	28.1	28	3	10.7	29	3	10.3	1		1		1	
27	231	大阪狭山市		2034年3月	40%以上60%以下	48	45	598	162	27.1	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会	48	43	583	158	27.1	5	3	30	5	16.7	23	3	13.0	24	3	12.5	2	2023年4月1日	2	2023年4月1日	2	2023年4月1日
27	232	阪南市	40.0	2028年3月		33	31	466	151	32.4	地方自治法第138条の4第3項・202条の3	31	29	349	117	33.5	6	3	34	5	14.7	37	3	8.1	38	3	7.9	1		1		1	
27	301	島本町		2033年	40%以上60%未満	0	0	0	0			12	11	146	48	32.9	6	4	30	8	26.7	21	3	14.3	22	3	13.6	1		1		1	
27	321	豊能町			2034年3月までに40%以上60%以下(男女いずれかが40%未満とならない状態)	0	0	0	0			23	14	233	36	15.5	6	3	31	4	12.9	27	0	0.0	28	0	0.0	1		1		1	

都道府県	市区町村	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	問9-1						調査時点コード															
		問8-1			問8-2							(再掲)市町村防災会議(委員のみ)			(再掲)市町村防災会議(会長を含む)			問8 目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値	その他	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	その他	問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	その他										
		目標値(%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性を含む数	総委員数	うち女性委員数				女性比率(%)	審議会等数	うち女性を含む数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)							委員会等数	うち女性を含む数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数
27	322	能勢町	30.0	2026年3月		25	19	240	63	26.3		25	19	240	63	26.3	6	3	30	4	13.3	17	1	5.9	18	1	5.6	1		1		1	
27	341	忠岡町				0	0	0	0			14	11	203	37	18.2	6	4	26	5	19.2	28	3	10.7	29	3	10.3	1		1		1	
27	361	熊取町		2033年3月	40%以上60%以下	49	45	580	166	28.6	法令、政令、条例、規則、要綱により設置されているすべての審議会等	37	35	478	136	28.5	6	5	32	9	28.1	40	7	17.5	41	7	17.1	1		1		1	
27	362	田尻町	40.0	2025年3月		41	19	183	41	22.4	法令又は条例を根拠に設置している審議会等	41	19	183	41	22.4	6	4	29	7	24.1	23	2	8.7	24	2	8.3	1		1		1	
27	366	岬町	40.0	2033年3月	女性の参画率40%以上	8	7	123	23	18.7	法令又は条例を根拠に設置している審議会等	8	7	123	23	18.7	6	4	35	7	20.0	38	3	7.9	39	3	7.7	1		1		1	
27	381	太子町	50.0	2029年4月		20	14	210	57	27.1		20	14	210	57	27.1	5	2	31	6	19.4	19	2	10.5	20	2	10.0	1		1		1	
27	382	河南町	35.0	2023年3月		34	29	383	99	25.8		7	6	90	27	30.0	5	2	31	4	12.9	0	0	0.0	1	0	0.0	2	2023年4月1日	2	2023年4月1日	2	2023年4月1日
27	383	千早赤阪村				0	0	0	0			17	11	119	25	21.0	5	3	27	5	18.5	19	1	5.3	20	1	5.0	1		2	2024年7月16日	1	

調査時点コード	1	2024年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都道府県 市区町村 コード	市区町村 名	問11-1 管理職の在職状況																		問11-2 職務上の地位別職員在職状況												問11-2		問11-5 本庁の防災・危機管理部局への配置状況					問11-5													
		うち一般行政職						うち一般行政職						うち一般行政職						うち一般行政職			うち一般行政職			調査時点 コード	調査 点 コード	調査 点 コード	調査 点 コード																							
		管理職 総数	うち 女性 数	女性 比率 (%)	うち 管理職 総数	うち 女性 数	女性 比率 (%)	部長 長 相当 職	うち 女性 数	女性 比率 (%)	うち 一般行政 職	うち 女性 数	女性 比率 (%)	次長 相当 職	うち 女性 数	女性 比率 (%)	課長 相当 職	うち 女性 数	女性 比率 (%)	課長 補佐 相当 職	うち 女性 数	女性 比率 (%)	係長 相当 職	うち 女性 数	女性 比率 (%)					係長 相当 職	うち 女性 数	女性 比率 (%)	調査 点 コード	調査 点 コード	調査 点 コード	調査 点 コード																
																																					調査 点 コード	調査 点 コード	調査 点 コード	調査 点 コード												
		6,591	1,279	19.4	4,658	770	16.5	965	137	14.2	741	104	14.0	1,148	175	15.2	826	114	13.8	4,478	967	21.6	3,091	552	17.9	6,185	1,736	28.1	3,983	931	23.4	12,755	4,402	34.5	7,777	2,367	30.4					397	71	17.9	152	11	7.2					
27	100	大阪市	1,379	269	19.5	1,093	207	18.9	93	18	19.4	83	17	20.5	269	40	14.9	214	31	14.5	1,017	211	20.7	796	159	20.0	1,292	286	22.1	990	209	21.1	4,447	1,390	31.3	3,171	929	29.3	1					47	6	12.8	34	2	5.9	1		
27	140	堺市	592	127	21.5	407	82	20.1	135	37	27.4	110	32	29.1	0	0	0.0	0	0	0.0	457	90	19.7	297	50	16.8	582	123	21.1	341	60	17.6	1,106	343	31.0	630	195	31.0	1					16	5	31.3	4	1	25.0	1		
27	202	岸和田市	177	39	22.0	114	18	15.8	30	4	13.3	21	3	14.3	0	0	0.0	0	0	0.0	147	35	23.8	93	15	16.1	160	53	33.1	158	47	29.7	220	98	44.5	60	20	33.3	1					8	1	12.5	4	0	0.0	1		
27	203	豊中市	329	82	24.9	158	25	15.8	66	14	21.2	16	3	18.8	46	8	17.4	30	5	16.7	217	60	27.6	112	17	15.2	380	127	33.4	161	41	25.5	1,109	535	48.2	440	169	38.4	1					8	1	12.5	2	0	0.0	1		
27	204	池田市	105	13	12.4	71	8	11.3	13	0	0.0	9	0	0.0	19	2	10.5	14	2	14.3	73	11	15.1	48	6	12.5	90	32	35.6	51	22	43.1	109	27	24.8	61	22	36.1	1					6	1	16.7	2	0	0.0	1		
27	205	吹田市	321	70	21.8	184	53	28.8	28	8	28.6	19	7	36.8	73	11	15.1	41	11	26.8	220	51	23.2	124	35	28.2	369	113	30.6	181	50	27.6	579	208	35.9	277	106	38.3	1					14	3	21.4	5	1	20.0	2		2024年9月6日
27	206	泉大津市	106	25	23.6	50	8	16.0	18	3	16.7	10	2	20.0	47	13	27.7	15	2	13.3	41	9	22.0	25	4	16.0	107	49	45.8	35	8	22.9	136	68	50.0	53	20	37.7	1					5	2	40.0	2	1	50.0	1		
27	207	高槻市	167	20	12.0	130	17	13.1	17	2	11.8	13	2	15.4	41	4	9.8	35	4	11.4	109	14	12.8	82	11	13.4	249	53	21.3	161	25	15.5	375	87	23.2	223	35	15.7	1					13	3	23.1	3	0	0.0	1		
27	208	貝塚市	138	32	23.2	60	11	18.3	26	2	7.7	10	1	10.0	26	7	26.9	6	1	16.7	86	23	26.7	44	9	20.5	132	51	38.6	66	19	28.8	214	78	36.4	85	28	32.9	1					6	1	16.7	3	0	0.0	1		
27	209	守口市	60	6	10.0	60	6	10.0	10	0	0.0	10	0	0.0	12	2	16.7	12	2	16.7	38	4	10.5	38	4	10.5	64	13	20.3	64	13	20.3	125	38	30.4	125	38	30.4	1					8	1	12.5	3	0	0.0	1		
27	210	枚方市	281	63	22.4	147	23	15.6	31	4	12.9	20	3	15.0	63	14	22.2	33	5	15.2	187	45	24.1	94	15	16.0	261	85	32.6	158	32	20.3	533	189	35.5	272	80	29.4	1					16	5	31.3	5	1	20.0	1		
27	211	茨木市	142	21	14.8	94	14	14.9	15	1	6.7	11	1	9.1	34	8	23.5	23	6	26.1	93	12	12.9	60	7	11.7	140	31	22.1	85	19	22.4	175	59	33.7	99	35	35.4	1					13	3	23.1	3	0	0.0	1		
27	212	八尾市	268	47	17.5	164	24	14.6	26	3	11.5	18	2	11.1	39	6	15.4	32	3	9.4	203	38	18.7	114	19	16.7	218	55	25.2	160	30	18.8	375	123	32.8	227	59	26.0	1					13	2	15.4	3	0	0.0	1		
27	213	泉佐野市	122	16	13.1	105	10	9.5	54	1	1.9	50	1	2.0	0	0	0.0	0	0	0.0	68	15	22.1	55	9	16.4	58	14	24.1	39	5	12.8	114	41	36.0	77	18	23.4	1					9	1	11.1	5	0	0.0	1		
27	214	富田林市	94	18	19.1	65	7	10.8	14	1	7.1	12	1	8.3	14	1	7.1	11	1	9.1	66	16	24.2	42	5	11.9	94	27	28.7	61	13	21.3	187	65	34.8	141	41	29.1	1					10	2	20.0	5	1	20.0	1		
27	215	寝屋川市	117	16	13.7	113	14	12.4	22	3	13.6	21	3	14.3	36	2	5.6	35	2	5.7	59	11	18.6	57	9	15.8	12	5	41.7	12	5	41.7	175	34	19.4	175	34	19.4	1					24	6	25.0	4	0	0.0	1		
27	216	河内長野市	76	12	15.8	57	9	15.8	19	2	10.5	15	2	13.3	0	0	0.0	0	0	0.0	57	10	17.5	42	7	16.7	93	31	33.3	62	23	37.1	179	68	38.0	133	54	40.6	1					8	2	25.0	4	1	25.0	1		
27	217	松原市	102	10	9.8	75	8	10.7	19	1	5.3	15	0	0.0	23	3	13.0	17	2	11.8	60	6	10.0	43	6	14.0	91	35	38.5	55	21	38.2	86	20	23.2	44	10	22.7	1					9	1	11.1	2	0	0.0	1		
27	218	大東市	86	14	16.3	68	7	10.3	15	1	6.7	13	1	7.7	23	3	13.0	18	3	16.7	48	10	20.8	37	3	8.1	55	8	14.5	42	4	9.5	157	57	36.3	97	29	29.9	1					8	0	0.0	4	0	0.0	1		
27	219	和泉市	153	39	25.5	114	21	18.4	19	2	10.5	17	2	11.8	36	4	11.1	31	4	12.9	98	33	33.7	66	15	22.7	125	39	31.2	72	17	23.6	217	67	30.9	108	25	23.1	1					7	1	14.3	3	1	33.3	1		
27	220	箕面市	143	38	26.6	103	30	29.1	14	2	14.3	11	2	18.2	25	5	20.0	17	4	23.5	104	31	29.8	75	24	32.0	113	35	31.0	60	19	31.7	214	76	35.5	90	38	42.2	1					9	1	11.1	1	0	0.0	1		
27	221	柏原市	142	29	20.4	85	9	10.6	23	2	8.7	16	1	6.3	35	5	14.3	19	2	0.0	84	22	26.2	50	6	12.0	80	33	41.3	45	12	26.7	141	55	39.0	57	13	22.8	1					5	1	20.0	3	0	0.0	1		
27	222	羽曳野市	97	28	28.9	69	11	15.9	20	2	10.0	13	0	0.0	6	3	50.0	4	1	25.0	71	23	32.4	52	10	19.2	265	107	40.4	186	50	26.9	47	20	42.6	37	12	32.4	1					8	1	12.5	3	1	33.3	1		
27	223	門真市	84	17	20.2	64	10	15.6	10	1	10.0	8	1	12.5	13	3	23.1	10	2	20.0	61	13	21.3	46	7	15.2	111	27	24.3	79	19	24.1	234	85	36.3	89	31	34.8	1					8	1	12.5	2	0	0.0	1		
27	224	摂津市	77	7	9.1	56	7	12.5	13	1	7.7	11	1	9.1	17	3	17.6	12	3	25.0	47	3	6.4	33	3	9.1	77	10	13.0	43	3	7.0	144	30	20.8	57	11	19.3	1					8	3	37.5	2	0	0.0	1		
27	225	高石市																																																		

調査時点		議会関係は2024年7月1日(その他2024年4月1日)		市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査																						
都	市	区	町	村	名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5	問12-6	問12-7												
								議員の出席を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、産前産後期間の明記はあるか。	問3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問1で1.を選択した場合、休業期間の報酬についての減額の規定はあるか。	問5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1-4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)	配偶者の出産	育児	家族の看護	家族の介護	疾病	その他						
						1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具休例														
						34	1の合計	42	0	40		3		38	38	38	37	39	32							
						7	2の合計	1	33	2		34		2	2	2	2	4	2							
						1	3の合計	0	7			4		0	0	0	0	0	0							
						1	4の合計	0	2					3	3	3	3	0	0							
27	100	大阪市				大阪市職員旧姓使用取扱要綱 (旧姓の使用) 第2条 職員は、法的な問題が生じるおそれなく、かつ対外的に誤解や混乱を招き、又は職務遂行上支障が生じるおそれのない範囲内において、旧姓を使用することができる。	大阪市会	1	2	1	大阪市会会議規則 第8条第2項 議員は、出席のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1								
27	140	堺市				「堺市職員旧姓使用取扱要綱」、「堺市職員通称使用取扱要綱」 ○「堺市職員旧姓使用取扱要綱」 (趣旨) 第1条 この要綱は、職員が婚姻等により戸籍上の氏を改めた後も、職務遂行上、従前の氏(以下「旧姓」という。)を使用する場合の手続等について必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の範囲) 第2条 職員は、次に掲げる場合を除き、文書等において旧姓を使用することができる。 (1)文書等において旧姓を使用することにより、法令、条例等の規定に違反するおそれがある場合 (2)文書等において旧姓を使用することにより、外部の機関等との関係から、円滑な事務の遂行に支障をきたすおそれがある場合 (3)前2号に掲げるもののほか、実務上特段の支障が生じると認められる場合 ○「堺市職員通称使用取扱要綱」 (趣旨) 第1条 この要綱は、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律(平成15年法律第111号)第2条に規定する医師の診察の結果、性同一性障害者と診断された職員が、戸籍法(昭和22年法律第224号)第107条の2の規定により戸籍上の名を変更するまでの間、職務遂行上、当該戸籍上の名と異なる名(以下「通称」という。)を使用する場合の手続等について必要な事項を定めるものとする。 (通称使用の範囲) 第2条 通称を使用することができる文書等は、通称名を使用して法令、条例等の規定に違反するおそれのないもので、公権力の行使に関する文書、職員の公務員としての地位又は権利義務に関する文書その他職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を生じさせるおそれのあるもの以外のものうち人事部長が指定するものとする。	堺市議会	1	2	1	堺市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出席のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	3	1	1	1	1	1	1	1							
27	202	岸和田市				(岸和田市運用基準) 2001.12.27 職員の旧姓使用の取扱いについては、当分の間下記のとおりとする。 婚姻により職員の姓が変更された場合の取扱いについては、当分の間下記のとおりとする。 ①氏名変更届の提出により、共済組合・健保組合・税務署など外部機関との事務処理及びそれらと同一のカードを使用しての人事・給与・福利厚生関係の事務処理等に使用する文書等については、戸籍名を使用する。 ②建築関係、動産等の差押通知など個人名での行政処分を行う場合に使用する文書及び対外的に身分を証明するために使用する文書等については、戸籍名を使用する。 ③旧姓を使用することで支障が生じると考えられない職員録、起案文書、決裁権者を除く、事務分担表などについては、「旧姓使用届」(別紙様式)を提出し任命権者の承認を得て旧姓を使用することができる。	岸和田市議会	1	2	1	岸和田市議会会議規則 第2条 議員は、出席のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例 (議員報酬の減額) 第3条 議員が疾病その他の事由により、議会の会議等を長期欠席したときの議員報酬の額は、議員報酬条例の規定により支給されるべき議員報酬の額から、当該議員報酬の額に次の表の左欄に掲げる議会の会議等を欠席した日から同日後の議会の会議等に出席した日の前日までの期間の区分に応じて、同表の右欄に定める減額割合を乗じて得た額を減じた額とする。 2 前項の規定は、同項の表の左欄に掲げる期間(以下「欠席期間」という。)の始期に該当する日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から、同項の議会の会議等に出席した日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)まで適用する。 (期末手当の減額) 第4条 6月1日又は12月1日(以下これらの日を「基準日」という。)の前6月以内において、前条の規定により議員報酬が減額支給された月があるときの期末手当の額は、議員報酬条例の規定により支給されるべき期末手当の額から、当該期末手当の額に当該減額支給された議員報酬の減額割合(基準日の前6月以内において、前条第1項の表に掲げる2以上の欠席期間の区分に応じた減額割合の適用を受ける期間がある場合にあっては、その期間のうち最も高い減額割合とする。)を乗じて得た額を減じた額とする。 (適用除外) 第5条 次に掲げる事由により議会の会議等を長期欠席したときは、前2条の規定は適用しない。 (1) 議員の出産(出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間において、議会の会議等に当該出産のため出席できないことについて当該議員から届出がなされている場合に限る。)	1	1	1	1	1	1							
27	203	豊中市				職員の旧姓使用に関する要綱 第2条 旧姓の使用を希望する職員は、旧姓使用届(第1号様式)により、任命権者に届出を行うものとする。 第3条 前条第1項に規定する届出を行った職員は、職場において旧姓を使用するものとする。	豊中市議会	1	3	1	豊中市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出席補助その他のやむを得ない事由のため出席することができないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出席のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1	1							
27	204	池田市				池田市職員旧姓使用取扱要綱 (目 的) 第1条 この要綱は、婚姻・養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍上の姓を改めた職員が、婚姻等の後も継続的な人関係、業種の顕彰等を確保し、職場における男女平等と個人の尊重を実現するため、婚姻等の前の姓(以下「旧姓」という。)を使用することに関して必要な事項を定めることを目的とする。 (旧姓使用の届出) 第3条 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用届(様式第1号)を、所属長を経て人事課に提出しなければならない。	池田市議会	1	2	1	池田市議会会議規則 第2条 第2項 議員は、出席のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第89条 第2項 委員は、出席のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1	1							
27	205	吹田市				吹田市職員の旧姓の使用に関する要綱 第4条 旧姓は、法的な問題が生じるおそれなく、かつ、職務遂行上支障が生じるおそれのあるものを除き、使用できるものとする。	吹田市議会	1	2	1	吹田市議会会議規則 (参考) 第2条 2 前項の規定にかかわらず、議員は、産前又は産後の期間にあるため出席することができないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1								
27	206	泉大津市				泉大津市職員旧姓使用取扱要綱 (旧姓の使用) 第2条 職員は、市長に届け出ることにより、法令等に抵触するおそれなく、専ら職員の間で使用している文書、軽易な文書等で職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。	泉大津市議会	1	2	1	泉大津市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条第2項 議員は、出席のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1	1							

都 道 府 県	市 区 町 村	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査							問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1~4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他									
			問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問1で1.を選択した場合、産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。																	
コ ロ シ ド	村	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したことはない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例															
27207	高槻市	1	高槻市職員旧姓使用取扱要綱 (建旨) 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)により戸籍上の氏を改めた後も婚姻等の前の氏(以下「旧姓」という。)を職場において使用することに関して必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の申請) 第2条 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用申請書(様式第1号)を所屬長を経て任命権者に提出しなければならない。 (対象文書等) 第3条 前条の規定により旧姓を使用することができる文書等は、次に掲げるものとする。 (1) 職ら市の組織内で使用される文書等(ただし、職員の債権債務に係るものを除く。) (2) 職等に掲げるもののほか、旧姓を使用することにより、法的な問題が生じるおそれなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等 (責務) 第4条 旧姓を使用する職員は、旧姓使用にあたっては、常に市民、職員等に混乱が生じないように努めなければならない。 (旧姓使用の中止) 第5条 旧姓を使用する職員が旧姓使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第2号)を所屬長を経て任命権者に提出しなければならない。	高槻市議会	1	2	1	高槻市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 略 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2									1	1	1	1	1	1		
27208	貝塚市	3		貝塚市議会	1	3	1	貝塚市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8週間(産前の届出の期間が7週間以内の場合にあっては、9週間)を経過する日(多胎妊娠の場合にあっては、出産予定日の14週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日)までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2											1	1	1	1	1	1
27209	守口市	1	守口市職員の旧姓使用に関する要綱 (旧姓を使用する範囲) 第3条 前条の規定による届出を提出した職員(以下「旧姓使用職員」という。)は、次の各号に定める場合を除き、旧姓を使用することができる。 (1) 法令等により戸籍上の氏名を使用することが定められている場合 (2) その他職務遂行上又は事務処理上、誤解又は混乱を生ずるおそれのある場合	守口市議会	1	2	1	守口市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2										1	1	1	1	1	1	
27210	枚方市	1	職員の旧姓使用の取扱いに関する要綱 第2条 職員は、市長に届け出ることにより、法的な問題が生じるおそれなく、かつ、職務遂行上支障が生じるおそれのない範囲内において、旧姓を使用することができる。	枚方市議会	1	3	1	枚方市議会規則 (欠席等の届出) 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産の予定日を起算日とする8週間(多胎妊娠の場合に、14週間)前の日から出産の日の翌日を起算日とする8週間後の日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。	2											1	1	1	1	1	1
27211	茨木市	2		茨木市議会	2														2	2	2	2	2	2	
27212	八尾市	2		八尾市議会	1	2	1	八尾市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 第1項 略 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1											1	1	1	1	1	1
27213	泉佐野市	1	泉佐野市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、法的な問題が生じるおそれなく、かつ、職務遂行上支障が生じるおそれのない範囲内において、市長に届け出ることにより旧姓を使用することができる。	泉佐野市議会	1	2	1	泉佐野市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。												1	1	1	1	1	1
27214	富田林市	1	富田林市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、法的な問題が生じるおそれなく、かつ職務遂行上支障が生じるおそれのない範囲内において、旧姓を使用することができる。	富田林市議会	1	2	1	富田林市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第91条第2項 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2											1	1	1	1	1	1

都 道 府 県	市 区 町 村	名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査														
				議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7					
					議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1~4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したことはない。	左記で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例									
27215	寝屋川市	1	寝屋川市職員の通称の使用に関する取扱要綱 第2条 職員は、結婚等による改姓前に使用していた氏又は住民票に記載されている通称名(以下これを「通称」といふ)を職務遂行中における当該職員の氏名として使用することができる。	寝屋川市議会	1	2	1	寝屋川市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2									
27216	河内長野市	1	河内長野市職員旧姓使用取扱要綱 (旧姓の使用) 第2条 職員(一般職の職員及び特別職の職員(任命権者、副市長、教育長、参事を除く)をいう。以下同じ。)は、この要領の定めるところにより、文書等(次に掲げるものを除く。以下同じ。)に旧姓を使用することができる。 (1) 税務署、大阪府市町村職員共済組合、全国健康保険協会、日本年金機構、金融機関等の機関又は法人の円滑な事務の遂行に支障を及ぼすおそれのある文書等 (2) 人事・給与関係の電子情報処理組織に登録された情報に基づく文書等(前号に該当するもの及び人事異動時令を除く。) (3) 前2号に掲げるもののほか、旧姓を使用することにより法令上又は実務上支障が生じると認められる文書等	河内長野市議会	1	2	1	河内長野市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2									
27217	松原市	1	松原市職員の旧姓使用取扱いについて 1 職員は、法的な問題が生じるおそれなく、かつ職務遂行上支障が生じるおそれない範囲内において、旧姓を使用することができることとする。	松原市議会	1	2	1	松原市議会会議規則 第2条 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2									
27218	大東市	1	大東市職員服務規程 第9条 職員が、結婚等により戸籍上の氏(以下「旧姓」といふ)を改めた場合において、その後も継続的な対人関係及び業績の顕彰等を確保し、男女平等及び個人の尊厳を実現するため、法令等その他旧姓を使用できないと市長が認める場合を除き、引き続き旧姓を使用することができる。 2 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用届(様式第2号)を所属長を経て、人事主管課長に届け出るものとし、旧姓を使用する職員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第3号)を所属長を経て、人事主管課長に届け出なければならない。	大東市議会	1	2	1	大東市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2									
27219	和泉市	1	和泉市職員の旧姓使用取扱規程 (趣旨) 第1条 この規程は、職員が結婚その他の事由により氏を改めることによる不利益・不都合を軽減し、社会活動の継続性を確保するために、結婚等により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き結婚等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」といふ)を文書等に使用することについて必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の届出等) 第2条 氏を改める職員で旧姓を使用しようとするものは、旧姓使用届(様式第1号)を、市長に届け出るものとする。 2 前項の届出を受理した場合、市長は、法的な問題が生じる恐れがなく、その職務遂行上支障を生じる恐れのない範囲内において、旧姓の使用を認め、速やかに旧姓使用職員台帳(様式第2号)に記入し、適正な運用管理に努めなければならない。 (対象文書等) 第3条 前条の規定により旧姓を使用することができる文書等は、次に掲げるものとする。 (1) 専ら市の組織内で使用される文書等(職員の権利義務に係るものを除く。) (2) 職員の権利及び義務に係る文書等のうち、職員の同一性の確認が容易であつて、旧姓使用を原因とする紛争が生じる恐れのないもの。 (3) 前2号に掲げるもののほか、旧姓を使用することにより、法的な問題が生じる恐れがなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等 (旧姓使用者の責務) 第4条 第2条の規定により旧姓を使用することのできる職員は、前条各号に掲げる文書等に氏名等を表示する場合は、必ず旧姓を使用することとし、常に市民、他の職員等に誤解や混乱が生じないように、努めなければならない。 2 所属長は、所属職員の適切な旧姓の使用に関し、必要な指示及び命令を行うことができる。 (旧姓使用の中止) 第5条 旧姓使用する職員で旧姓使用を中止しようとするものは、旧姓使用中止届(様式第3号)により、市長に届け出なければならない。 (実施日) 平成13年10月1日から実施する。	和泉市議会	1	2	1	和泉市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2									
27220	箕面市	1	箕面市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要領は、結婚・養子縁組その他の事由(以下「結婚等」といふ)によって戸籍上の姓を改めた職員が、結婚等の後も継続的な対人関係、業績の顕彰等を確保し、職場における男女平等と個人の尊厳を実現するため、結婚等の前の姓(以下「旧姓」といふ)を使用することに関して必要な事項を定めることを目的とする。	箕面市議会	1	2	1	箕面市議会会議規則 第一章 総則 (参考) 第1条 議員は、招集の当日開議定刻前に議事堂に参集し、その旨を議長に通告しなければならない。 (欠席、遅刻又は早退の届出) 第2条 議員は、事故、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席し、遅刻し、又は早退するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため欠席できないときは、日数を定めて出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)前の日から当該出産の日後八週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2									
27221	柏原市	1	柏原市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、法的な問題が生じるおそれなく、かつ対外的に誤解や混乱を招き、又は職務遂行上支障が生じるおそれない範囲内において、旧姓を使用することができる。	柏原市議会	1	3	1	議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例 第4条第2項第3号議員が出産する場合(出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間の範囲内に限る。)	3	出産を事由とする欠席の場合は、減額の規定を適用しないこととしている。								

都 道 府 県	市 区 町 村	名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査												
				問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7				
				議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬の規定はあるか。	問5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1~4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)						
1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他		
27	222	羽曳野市	1	羽曳野市職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職に属する職員(以下「職員」という。)が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等による改姓前の氏(以下「旧姓」という。)を職場、文書等において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の届出) 第2条 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用届(様式第1号)を所属長を通じて任命権者に提出するものとする。 2 使用する旧姓は、直前に称していた姓とする。 (旧姓使用することができるもの) 第3条 旧姓を使用することができる場合は、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。 (1) 法的な問題を生じおそれなく、かつ、職員の同一性の確認が容易にできるもの (2) 職務遂行上又は事務処理上、誤解又は混乱を生じおそれのないもの (職務) 第4条 旧姓を使用する職員は、旧姓使用に当たっては、常に市民、他の職員等に混乱を生じさせないように努めなければならない。 (旧姓使用の中止) 第5条 旧姓を使用する職員がその使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第2号)を所属長を通じて任命権者に提出するものとする。 (委任) 第6条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、市長が別に定める。 附 則 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。	羽曳野市議会	1	2	1	羽曳野市議会規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (欠席の届出) 第90条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	3	1	1	1	1	1	1
27	223	門真市	1	門真市職員の旧姓使用の取扱いに関する要綱 第2条第1項 職員は、市長に届け出ることにより、法的な問題が生じおそれなく、かつ、職務遂行上支障が生じおそれない範囲内において、旧姓を使用することができる。	門真市議会	1	2	1	門真市議会会議規則 第1節 総則 (欠席等の届け出) 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1
27	224	摂津市	1	摂津市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用届(様式第1号)を、所属長を経て任命権者に提出しなければならない。	摂津市議会	1	2	1	摂津市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1
27	225	高石市	2		高石市議会	1	2	1	高石市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	
27	226	藤井寺市	1	藤井寺市職員の旧姓使用に関する要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由によりその戸籍上の氏を改めた後も、その職業生活上の支障を回避できるよう、希望により改める前の氏(以下「旧姓」という。)を使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。	藤井寺市議会	1	2	1	藤井寺市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1
27	227	東大阪市	1	東大阪市職員旧姓使用取扱規定 (趣旨) 第1条 この訓令は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等による改姓前の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関し、必要な事項を定める。 (定義) 第2条 この訓令において、「職員」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職に属する職員(地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員(単純な労務に雇用される一般職非常勤職員の給与の種別及び基準に関する条例(平成26年東大阪市条例第49号)第1条に規定する一般職非常勤職員及び東大阪市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年東大阪市条例第2号)附則第2項の規定の適用を受ける職員を除く。)をいう。 (旧姓を使用することができる文書等の範囲) 第3条 旧姓を使用することができる文書等の範囲は、次の各号のいずれにも該当するものとする。 (1) 旧姓を使用することにより、法的な問題を生じおそれなく、かつ、職員の同一性の確認が容易にできるもの (2) 旧姓を使用することにより、職務遂行上又は事務処理上、誤解又は混乱を生じおそれのないもの	東大阪市議会	1	2	1	東大阪市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 同規則第91条第2項 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	1
27	228	泉南市	1	職員旧制使用取扱要綱 第2条 職員は、任命権者の承認を得ることにより、法令等に抵触するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものについて、旧姓を使用することができる。 第4条 任命権者は、職員から前条の申出があった場合は、旧姓の使用について審査のうえ、旧姓使用を承認するものとする。	大阪府泉南市議会	1	2	1	泉南市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2	1	1	1	1	1	

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査							問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1~4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他			
				問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問1で1.を選択した場合、取得可能な休職期間は、次のうちどれか。	問12-3 問1で1.を選択した場合、産産後期間の明記はあるか。	問12-4 問1で1.を選択した場合、当該部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問5で1.を選択した場合、当該部分の条文(本文)を記入してください。											
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合当該部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例										
	27 229	四條畷市	1	四條畷市職員旧姓等使用取扱要綱 (健誓) 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍上の氏名(外国人登録上のものを除く、以下同じ。)を改めた後も、当該婚姻等により改める前の戸籍上の氏名(以下「旧姓等」という。)を職務上使用することに関して必要な事項を定めるものとする。(旧姓等の使用) 第2条 職員は、次に掲げる場合を除き、任命権者の承認を受けて、職務上旧姓等を使用することができる。(1)法律、条例その他の国又は地方公共団体の規定に抵触する場合(2)職務遂行上又は事務処理上支障や混乱を招くおそれがある場合(使用の申請) 第3条 職員は、前条の規定により旧姓等の使用の承認を受けようとするときは、旧姓等 使用承認申請書(様式第1号)により任命権者に申請しなければならない。(使用の承認) 第4条 任命権者は、前条の規定による申請があった場合であつて旧姓等の使用を承認したときは、旧姓等使用承認通知書(様式第2号)により当該職員に通知するものとする。(他の任命権者の承認を受けた者の取扱) 第5条 第2条の規定により旧姓等の使用の承認を受けて旧姓等を使用している職員(以下「旧姓等使用職員」という)が、人事異動等により他の任命権者に属することとなった場合は、その属することとなった任命権者の承認を受けたものとみなし、引き続き 旧姓等を使用することができるものとする。(使用の中止) 第6条 旧姓等使用職員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓等使用中止届(様式第3号)を任命権者に提出しなければならない。(責務) 第7条 旧姓等使用職員は、旧姓等を使用するにあつては、常に市民、職員等に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。(後任) 第8条 この要綱の実施に関して必要な事項は、各任命権者が定める。 附 則(施行期日) 1 この要綱は、平成15年7月1日から施行する。(経過措置) 2 この要綱の施行の日前に婚姻等によって戸籍上の氏名を改めた職員は、第3条の規定 する旧姓等使用承認申請書を提出することにより、旧姓等の使用の承認を受けることができる。	四條畷市議会	1	3	1	四條畷市議会議事規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間(多胎妊娠の場合にあつては、10週間)を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。ただし、出産後において医師等の特別の指示の診断書により当該期間を延長する必要があるときは、当該出産の日後10週間(多胎妊娠の場合にあつては、12週間)を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができるものとする。	1										
	27 230	交野市	1	市職員の旧姓使用について 市職員が婚姻等により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という)を文書等に使用することについて、下記のとおり取り扱うこととします。 1.市職員は、2に定める文書等に記載する氏名について、当該職員から旧姓使用の申し出があった場合は、旧姓の記載を行うこととする。 2.「文書等」とは、以下に掲げるものを指す。 (1)職場での呼称および名札 (2)席巻表及び配座表 (3)各職場で作成する職員名簿及び連絡網 (4)出勤簿 (5)休暇台帳 (6)起家文書等 3.上記1及び2は、上記2に定める文書等以外のものについて、職員から旧姓使用の申し出があった場合は、人事担当課及び当該職員が所属する部署等の長で旧姓使用の可否を個別に判断し、旧姓使用の範囲を拡大することを妨げない。 4.上記の方針の周知徹底及び職員の相談等については、人事担当課で行うこととする。 5.上記の内容は、平成15年10月1日から実施する。	交野市議会	1	4	2		3										
	27 231	大阪狭山市	1	大阪狭山市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍上の氏を改めた職員が、婚姻等の後も継続的な対人関係、業績の顕彰等確保し、職場における男女平等と個人の尊重を表現するため、婚姻等の前の姓(以下「旧姓」という。)を使用することに関して必要な事項を定めることとす。 第2条 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用届(様式第1号)を、所属長を経て任命権者に提出しなければならない。 第3条 次に掲げる書類等については、旧姓を使用することができない。 (1)法令等により戸籍上の氏名を使用することが定められている書類等 (2)給与、税金、共済等職員の債権債務に関して本人を特定する必要がある書類等 (3)対外的に身分を証明するために氏名を記載する書類等 第4条 旧姓を使用する職員は、旧姓使用に当たっては、常に市民、職員等に混乱が生じないように努めなければならない。 第5条 旧姓を使用する職員が旧姓を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第2号)を所属長を経て任命権者に提出しなければならない。	大阪狭山市議会	1	2	1	大阪狭山市議会議事規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第90条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届けなければならない。 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2										
	27 232	阪南市	1	職員の旧姓使用取扱いについて 職員の旧姓使用についての事務取扱要領を定めている。		1	2	1	阪南市議会議事規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2										
	27 301	島本町	1	島本町職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、町長に届け出ることにより、法的な問題が生じるおそれなくかつ、職務遂行上支障が生じるおそれのない範囲内において、旧姓を使用することができる。	島本町議会	1	4	2		2										
	27 321	豊能町	2		豊能町議会	1	3	1	豊能町議会議事規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2										

調査時点 議会関係は2024年7月1日(その他2024年4月1日)

市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査										地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割			
問12-8	問12-9	問12-10	問12-11	問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	
議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1.を選じた場合、行っている取組みは、次のうちどれか。	問12-11で、1.を選じた場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問16で、1.を選じた場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画の実施に実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	左記で、1.を選じた場合 該当部分の規定を記入してください。	
1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(常設) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のもの含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。 4. なし	1. ハラスメント等防止に関する規定(倫理規定)を設けている。 2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設けている。 3. その他	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)			
0	1	15			21	11	3	9			11		
2	4	6	11	1	4	5	4	22			29		
0	0	22			18	9	36	0			2		
41	38							12					
27-100	大阪市	4	4	1	1	3					2		
		相談窓口を設置予定。		大阪市ハラスメント防止条例 (議員の責務) 第4条 議員は、ハラスメントが個人の尊厳を不当に傷つけ、その能力の発揮や良好な勤務環境の確保を阻害する行為であることを自覚し、自らの言動を厳しく律するとともに、ハラスメントの防止に努めなければならない。 2 議員は、ハラスメントに当たる言動を行っていると思われる事態に遭遇したときは、当該言動を行っている議員に対し、厳しく注意し、解決するよう努めなければならない。 (議長の責務) 第5条 大阪市会議長(以下「議長」という。)は、市会におけるハラスメントの防止に努めるとともに、議員によるハラスメントに係る相談があった場合には当該相談に係る事実関係を調査し、必要に応じてハラスメント防止のための措置を迅速かつ適切に講じなければならない。									
27-140	堺市	2	2	1		3					1		
		ハラスメント防止に係る条例制定に関する議会力向上会議(ワーキンググループ)を設置し、協議している。		堺市地域防災計画 災害応急対策 地震・津波編 第2章 応急復旧期の活動 第2節 指定避難所の開設・運営 第2 指定避難所の管理・運営 【危機管理室、市民人権局、健康福祉局、区役所、教育委員会】 2 指定避難所の管理・運営の留意点 市は、自主防災組織などと連携して避難者による自主的な運営を促し、避難住民による指定避難所管理組織には男女が等しく参加できるよう配慮を求め、次の事項に留意して、指定避難所の円滑な管理・運営に努める。 また、指定避難所の運営における女性の参画を推進し、男女のニーズの違いや性的少数者の方等避難者の多様性に配慮するものとする。特に女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や女性用品の女性による配布、男女ペアによる巡回警備や防犯カメラの配付等による指定避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した指定避難所の運営に努める。物資受け取りに性別による制限を設けず、必要な人にわたるようとする。誰が性的少数者であるか本人の持たない(アテンションの禁止)、本人確認において戸籍名だけでなく通称名でも確認可能とするなどの性的少数者にも配慮した避難所運営に努める。									
27-202	岸和田市	4	4	1	1						2		
		岸和田市議会議員政治倫理条例 (倫理基準) 第3条 議員は、次の各号に掲げる政治倫理基準(以下「倫理基準」という。)を遵守しなければならない。 (9) セクシャル・ハラスメントやハワー・ハラスメント等公序良俗に反する言動をしないこと。											
27-203	豊中市	4	4	1	1	2					1		
		豊中市議会ハラスメントの防止に関する指針 1.基本的な考え方 豊中市議会は、全て議員及び職員の人々が尊重され、相互に信頼し合い、議員及び議会がその役割を十分に発揮するため、議員間のハラスメント及び議員と職員間のハラスメントを防止し、根絶するための措置を講じることにより、全ての議員及び職員が個人としての尊厳を尊重され、良好な職場環境を確保することで、市政の効率的運用に寄与し、もって信頼される議会の実現をめざします。 そのため、この指針においてハラスメントの定義をはじめ、防止策や相談窓口の設置などについて定め、これを周知することにより議員一人ひとりのハラスメントに対する意識の向上を図りハラスメントの未然防止とともに、ハラスメントが発生した場合には、迅速・効果的な解決に向けて全力をあげて取り組みます。											
		豊中市議会議員旧姓使用取扱事務局内規 (目的) 第1条 この内規は、豊中市議会議員(以下「議員」という。)、婚姻、養子縁組、その他の事由(以下「婚姻等」という。))において戸籍上の姓を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の姓(以下「旧姓」という。)を議員活動に使用することに關し、必要な事項を定めるものとする。											

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査											地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割				
			問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	
			議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1.を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-11で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問16で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画の実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部署又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	左記で、1.を選択した場合 該当部分の規定を記入してください。
1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	1. 専用の場所が設置されている。(常設)	1. 行っている。	1. 行っている。	1. ハラスメント等防止に関する規定(倫理規定)	2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設けている。	3. その他	その他内容	1. 行っている。	1. 研修において利用している。	1. 行っている。	1. 明記した規定があり、認めている。		1. 位置づけられた規定がある。					
2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。					2. 行っていないが、今後、行う予定である。	2. 研修において利用していないが、今後行う研修で利用予定である。	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。		2. 位置づけられていない。					
3. 設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	3. 設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。					3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	3. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		3. その他(不明等)					
4. なし	4. なし																	
27	204	池田市	4	4	1	1			池田市の職員及び市議会議員のハラスメント防止に関する条例 前文 ハラスメントは、それを行う者の認識の有無にかかわらず、相手方の基本的な人権を損ない、尊厳を傷つけ、心身に被害を与える人権侵害です。また、職員及び市議会議員におけるハラスメントが市民サービスを低下させることは言うまでもありませんが、その事実が明らかになったときは、市民の信頼の喪失のみならず、社会的信用の失墜につながるおそれがあります。よって、市長をはじめとする職員及び市議会議員は、職員又は市議会議員から他の職員又は市議会議員に対してハラスメントがあったのではないかと疑念を持たれるような行為を起こさない。さらにハラスメントを絶対に許さないという強い認識の下、職位及び職責にかかわらず、相互に人格を尊重し、信頼し合うことで、それぞれ能力を十分発揮させることができる環境を確保するとともに、ハラスメントの防止及び根絶に努め、市民から信頼される市政運営をめざすことを決意し、この条例を制定します。 (目的) 第1条 この条例は、職員又は市議会議員から他の職員又は市議会議員へのハラスメントを防止することにより、職員及び市議会議員が個人としての尊厳を尊重され、良好な職員の職場環境及び市議会議員が活動できる環境を確立することを目的とする。 (定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1) 職員 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職の職員並びに同条第3項第1号から第2号まで、第3号、第3号の2及び第5号に規定する特別職の職員(市議会議員を除く。)をいう。 (2) ハラスメント ハワーハラスメント(職務に関する優越的な関係を背景として行われる、業務上必要かつ相当な範囲を超える言動であって、相手方に対して精神的若しくは身体的な苦痛を与え、人格若しくは尊厳を害し、又は勤務環境を害することとなる行為をいう。)、セクシュアルハラスメント(性的な言動により相手方に対して不快感を与える行為若しくはその行為によりその者の勤務環境を害し、又は勤務条件に不利益を与えることとなる行為をいう。)、妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント(職場において、妊娠したこと、出産したこと若しくは妊娠若しくは出産に起因する症状により勤務することができないこと等を理由とする言動又は妊娠、出産、育児若しくは介護に関する制度若しくは措置の利用に関する言動によりその者の勤務環境が害されることとなる行為をいう。)、その他の誹謗、中傷、風評等により相手方に対して人権を侵害し、又は不快にさせる行為をいう。 (職員及び市議会議員の責務) 第3条 職員及び市議会議員は、他の職員及び市議会議員を職務遂行上の対等なパートナーとして互いの人権を尊重し、他の職員及び市議会議員に対しハラスメントをしてはならない。 2 市長及び副市長は、職員がその能力を十分に発揮できるような職場環境を確保するため、職員に対するハラスメントの防止及びハラスメントを受けた職員への配慮に努めるとともに、ハラスメントに起因して職員の職場環境が害され、又は職員に不利益が生じた場合は、必要な措置を迅速かつ適切に講じなければならない。 3 市議会議員及び市議会副議長は、市議会議員がその能力を十分に発揮して活動できる環境を確保するため、市議会議員に対するハラスメントの防止及びハラスメントを受けた市議会議員への配慮に努めるとともに、ハラスメントに起因して市議会議員が活動できる環境を害され、又は市議会議員に不利益が生じた場合は、必要な措置を迅速かつ適切に講じなければならない。 (研修等) 第4条 市長は、職員のハラスメントに係る認識の向上に関して、その防止に係る実効性を高めるために必要な研修を実施するとともに、不断の自己研鑽に努めなければならない。 2 市議会議員は、市議会議員のハラスメントに係る認識の向上に関して、その防止に係る実効性を高めるために必要な研修を実施するとともに、不断の自己研鑽に努めなければならない。 (委任) 第5条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長又は市議会議員が別に定める。附 則 この条例は、公布の日から施行する。	1	1	3	2	1		池田市地域防災計画 第1編第10節 計画の修正 男女共同参画の観点から女性委員の割合を高めることや、高齢者や障がい者、ボランティア団体等、多様な主体の参画促進に努める。 第5編第1節 復旧事業の推進 男女共同参画の観点から、あらゆる場・組織に女性の参画を促進するとともに、障がい者、高齢者等の要配慮者の参画を促進する。		
27	205	吹田市	4	4	3								吹田市議会議員の旧姓使用の取扱いに関する事務局内規 (目的) 第1条 この内規は、吹田市議会議員(以下「議員」という。が、婚姻、養子縁組その他の理由(以下「婚姻等」という。))において戸籍上の姓を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の姓(以下「旧姓」という。)を議員活動に使用することに必要な事項を定めるものとする。	1	3	3	1	地域防災計画(地震編、マニュアル編) 【該当箇所:地震編 第2章第2節第3 市民の各種相談窓口の設置、マニュアル編 第2章第2節第2各各種相談窓口の設置】 以下、地震編を抜粋 地震によって家や財産が滅失した被災者の不安や悩みを解消し、生活再建を支援するため、専用電話及び専用ファクシミリを備えた特設相談窓口を開設し、積極的な広聴相談活動を実施する。(実施担当) 生活支援部(相談班)、関係各部 市民からの問い合わせや法律、医療等の専門相談、災害時における要配慮者からの相談に対応するため、関係機関と連携し、必要に応じて市役所等に特設相談窓口を開設する。 関係各部から対応職員を派遣し、電話及び市民応対業務全般について実施する。

都道府県	市区町村	市	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	
			問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1
			議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12-10で1.を選択した場合、行っている取組は、次のうちどれか。			問12-11で1.を選択した場合、行っていないが、今後、行う予定である。	問12-12で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止以外のものを以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問16で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画の実施していることがあればご記入ください。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要となる場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っており、今後、取り組む予定もない。	1. ハラスメント等防止に関する規定(倫理規定)	2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設けている	3. その他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っており、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していないが、今後、研修を行う予定である。 3. 研修において利用していないが、今後、研修を行う予定はない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っており、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例もない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)		
27	206	泉大津市	4	4	1			3	ハラスメント等を含むコンプライアンスに関する書籍を購入		3		2		特になし	2	
27	207	高槻市	4	4	3						1	1	3	1	高槻市議会議員の通称名等の使用取扱要綱 第2条 議員は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める氏名等を議員の氏名等に使用することができる。 (1) 公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第89条第5項において準用する同令第88条第8項の規定による認定を受けた通称(以下「通称名」という。) (2) 議員が婚姻、養子縁組等(以下「婚姻等」という。)の事由により戸籍の氏を改めた者の婚姻等の前の戸籍の氏	1	高槻市地域防災計画 第2編 災害予防対策/第1章 防災体制の整備/第1節 総合的防災体制の整備 3 男女共同参画の視点を踏まえた活動体制の整備 市及び府は、男女共同参画の視点から災害対応の周知に関して男女共同参画担当部局と防災担当部局の連絡体制を構築するとともに連携し、平常時の防災対策や災害時における役割について、明確化しておくよう努めるものとする。
27	208	貝塚市	4	4	1						3		1		貝塚市議会議員の通称名等の使用取扱要綱 (申請) 第3条 通称名等を使用しようとする議員は、議長に対し、通称名等使用申請書(様式第1号)により申請しなければならない。 (承認) 第4条 議長は、前条の規定による申請が第2条の規定に該当する場合には、特段の事情がない限り、通称名等の使用を承認するものとする。	1	貝塚市地域防災計画 3 男女共同参画の視点を踏まえた活動体制の整備 市及び大阪府は、男女共同参画担当部局が男女共同参画の視点からの災害対応の周知に係る防災担当部局との連絡体制を構築するとともに、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し、平常時の防災対策及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、明確化しておくよう努めるものとする。
27	209	守口市	4	4	3						3	0	3	1	守口市議会議員の身上調査等に関する要綱 第4条 議員氏名として、当選証書記載の氏名に替えて公職選挙法制度の通称(以下「通称」という。)を使用しようとする議員は、任期開始後、速やかに、通称使用届(様式第2号)を提出するものとする。 2 通称使用届の提出がない場合は、当選証書記載の氏名を議員氏名として使用するものとする。	2	
27	210	枚方市	4	4	3						3		4			2	
27	211	茨木市	2	2	1						1	1	3	2		1	茨木市地域防災計画 第1部 総則 第4章 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱 1 茨木市 (3) 市民対策部(部長・市民文化部長) 7 避難所・市民相談班(○市民協働推進課、市民生活相談課、文化振興課、スポーツ推進課、市民課、人権・男女共生課、(各避難所要員)) [災害予防対策] □外国人に対する支援体制整備に関すること [災害応急対策・復旧・復興対策] □避難者の誘導に関すること □避難所の運営に関すること □福祉避難所(市民文化部所管)の運営に関すること □自治会長等地域住民との連絡調整に関すること □市民災害相談窓口の開設に関すること □遺体の収容及び火葬に関すること □対策部内各課との連絡調整並びに本部との連絡に関すること □物資の安定監視に関すること □被災動物の保護及び搬入に関すること □避難所の運営の総合調整に関すること □文化・スポーツ施設等(市民文化部所管)の管理に関すること
27	212	八尾市	4	4	3						1	3	1	2		2	
27	213	泉佐野市	4	4	2						2	3	1	1	泉佐野市議会議員通称等の使用に関する取扱要綱 第2条 議員は、議会において使用する氏名について、次の各号のいずれかに該当するときは、それぞれ当該各号に定める通称等を使用することができる。 (1) 公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第88条第8項に規定する通称として認められる場合、当該通称 (2) 婚姻、養子縁組等の事由により氏に変更があった場合、変更前の氏	1	泉佐野市地域防災計画 第1章 防災体制の整備 16.男女共同参画の視点からの被災者のニーズの把握【人権推進課】 市は、災害時における避難所生活の中で、女性被災者の状況に関する情報収集やニーズ、課題の集約といった男女共同参画の視点に立った被災者への対応、支援、救済を行うため、各避難所を巡回するとともに、女性のため相談窓口を設置する。
27	214	富田林市	4	4	3						3		4		特になし	2	
27	215	寝屋川市	4	4	3						1	3	3	2		2	

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査											地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割			
			問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1
			議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っていますか。	問12-10で1.を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-11で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問16で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画の実施に実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要となる場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. ハラスメント等防止に関する規定(倫理規定)	2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設けている	3. その他	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していないが、現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めている。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例もない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)	
27	216	河内長野市	4	4	3					3		3	2				
27	217	松原市	4	4	3					3		3	2		特になし	2	
27	218	大東市	4	4	3					1	3	3	1	大東市議会議員の通称名等の使用に関する規程 第2条 議員は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該各号に定める通称名等を議員氏名に使用することができる。 (1) 公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第89条第5項において準用する同令第88条第8項の規定による認定を受けた場合 当該認定を受けた通称名 (2) 婚姻、養子縁組等の事由により戸籍の氏に変更があった場合 変更前の戸籍の氏による氏名	なし	2	
27	219	和泉市	4	2	1	1			和泉市議会議員の政治倫理に関する条例 第3条 議員は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。 (6)前各号に掲げるもののほか、政治不信を招くことのないよう、その品位と名譽を損なう行為を慎むこと。	1	1	3	2		特になし	2	
27	220	箕面市	4	4	3					1	3	3	2			2	
27	221	柏原市	4	1	3					1	2	3	2			1	柏原市地域防災計画【資料編】資料25 柏原市防災会議委員一覧 柏原市防災会議委員に人権推進課「男女共同参画センター長」を委嘱している
27	222	羽曳野市	4	4	2					1	1	3	4			2	
27	223	門真市	4	2	1	1			門真市議会議員政治倫理条例 (政治倫理基準の遵守) 議員は、次に掲げる政治倫理基準(以下「政治倫理基準」という)を遵守しなければならない。 (7)ハラスメント等公序良俗に反する言動その他人権侵害のおそれのある行為をしないこと。	3		3	4			2	
27	224	摂津市	4	4	3					3		3	2			2	
27	225	高石市	4	4	3					3		3	2			2	
27	226	藤井寺市	4	4	3					3		3	4			2	
27	227	東大阪市	4	4	3					1	3	3	2			2	
27	228	泉南市	4	4	3					3		3	4			2	
27	229	四條畷市	4	4	2					1	2	3	2		なし	2	
27	230	交野市	4	4	1	1			交野市議会基本条例 (議員の政治倫理) 第23条 議員は、選挙で選ばれた市民の代表としての倫理観を持ち、品位の保持に努めなければならない。	3		3	1	交野市議会申し合わせ事項(※内部的な取り決めとして定めている) 14 その他 (2)旧姓使用について 議員が旧姓を使用する場合、市の取り扱いに準じて、議長(正副議長が選任されていないときにあっては議会事務局長)宛に、戸籍抄本を添付して旧姓使用申出書を提出すること。(平成19年10月1日)	特になし	2	

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査											地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割			
			問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1
			議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1.を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-11で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問16で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画の実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	左記で、1.を選択した場合 該当部分の規定を記入してください。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要となる場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1 ・ハラスメント等防止に関する規定(倫理規定)	2 ・ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している	3 ・その他	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めている。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)	
27	231	大阪狭山市	4	4	3						3		3	4	1		大阪狭山市地域防災計画、大阪狭山市避難所運営マニュアル 大阪狭山市地域防災計画 P177 第1章 初期期の活動 第1節 避難誘導 第6 指定避難所の開設及び運営等 4 指定避難所の運営・管理 (12) 男女双方の視点への配慮 指定避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点に配慮する。特に女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、男女へ7による巡回警備や防犯カメラの配付等による指定避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。 大阪狭山市避難所運営マニュアル P17 第2章 避難所の開設 9 女性への配慮 避難所は不特定多数の避難者が一時的に共同生活を送る場所であり、自宅とは異なる様々な制約があるが、最低限の生活上の安心安全は確保されるべきであり、避難所の運営に当たっては、特に、女性への暴力や性犯罪の防止の観点から、以下に掲げる様々な配慮を検討しておく必要がある。 ① 間仕切りを使用した居住スペース等における配慮 ② 更衣室、休養スペース、入浴施設等に関する配慮 ③ トイレに関する配慮 ④ 洗濯物、物干し場に関する配慮 ⑤ 女性に特有の生活習慣に関する配慮 ⑥ 女性用品の配布場所への配慮 ⑦ 特定の活動が特定の性別に偏るなど、役割を固定化しないよう配慮 ※女性用品の配布及び女性用のトイレ、女性用更衣室等の巡回は女性が担当することが望ましい。 このような、避難所における女性の不安や悩み等は、相談相手は男性である場合は相談しづらいため、地域の婦人会等が中心になった女性班を設け相談窓口とする。 また、運営には女性の参画を得ながら、性別に偏りないように運営責任者やニーズの聞き取りの担当者配置することで、女性と男性のニーズの違いや、妊娠婦・乳幼児・子育て家庭等のニーズを把握することが必要である。
27	232	阪南市	4	4	3						3		3	1	2		議会運営委員会申し合わせ事項 17 議員氏名の通称使用については、次のとおりとする。 (1) 通称(公職選挙法制度の通称)を議員氏名として使用したい議員は、任期開始時に議長に対し通称使用許可の申請をすることとし、議長の許可により、その任期中、本名に代えて通称を使用することができる。ただし、任期開始時に議長が選出されていない場合は、会派代表者会で了承を得ることとする。 (2) 任期途中における通称使用は、戸籍簿上の氏名の変更により本名を変更する場合に限る。この場合において、通称(旧姓等)を議員氏名として使用したい議員は、議長に対し通称使用許可の申請をすることとし、議長の許可により、その任期中、本名に代えて通称を使用することができる。
27	301	島本町	4	4	3						3		3	4	2		
27	321	豊能町	4	4	2						1	1	2	2	2		
27	322	能勢町	4	4	3						3		3	2	2		
27	341	忠岡町	4	4	1	1					2	2	3	2	2		
									忠岡町議会ハラスメント条例 第1条から第8条 (本文省略)		2	2	3	2	2		

都道府県	市区町村	市	市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査											地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割			
			問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1
			議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1.を選じた場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-11で、1.を選じた場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問16で、1.を選じた場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画の実施に実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部署又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	左記で、1.を選じた場合 該当部分の規定を記入してください。
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要となる場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. ハラスメント等防止に関する規定(倫理規定)	2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設けている	3. その他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していないが、現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例もない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)		
27361		熊取町	4	4	1	1				1	3	3	4		2		
27362		田尻町	4	4	2					2	2	2	2		1	田尻町地域防災計画 防災関係機関の業務大綱 (1)各部等共通 □男女共同参画の視点をもった防災・災害対応・復興支援に関すること	
27366		岬町	4	4	1			3	岬町議会ハラスメント防止条例を制定	1	1	3	2		3		
27381		太子町	4	4	1			3	町単独ではないが、大阪府として②の相談窓口がある	1	1	3	2		2		
27382		河南町	4	4	2					2	2	2	4		3	特になし	
27383		千早赤阪村	4	4	3					1	1	2	4		2		